

洋酒製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約

昭和54年12月17日認定 昭和54年12月19日公正取引委員会告示第57号制定
平成4年4月1日認定 平成4年4月16日公正取引委員会告示第18号改正
平成4年9月9日認定 平成4年9月21日公正取引委員会告示第43号改正
平成9年8月11日認定 平成9年8月11日公正取引委員会告示第59号改正
平成19年1月22日認定 平成19年2月1日公正取引委員会告示第6号改正
平成19年10月29日認定 平成19年11月1日公正取引委員会告示第33号改正
平成21年8月25日認定 平成21年9月1日公正取引委員会告示第17号改正

日本洋酒酒造組合

(目的)

第1条 この公正競争規約（以下「規約」という。）は、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第11条第1項の規定に基づき、洋酒製造業における不当な景品類の提供の制限を定めることにより、不当な顧客の誘引を防止し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争秩序を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この規約で「洋酒」とは、酒税法（昭和28年法律第6号）第2条に規定する酒類（以下「酒類」という。）のうち同法第3条に定めるウイスキー、ブランデー、スピリッツ（同法第3条第9号の規定（アルコール分に関する規定を除く。）に該当する酒類でアルコール分36度以上45度以下のものを除く。）、甘味果実酒又はリキュールであつて、国産のものをいう。

2 この規約で「事業者」とは、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和28年法律第7号。以下「酒類業組合法」という。）第2条第2項に規定する酒類製造業者のうち洋酒を製造して販売する者をいう。

3 この規約で「酒類販売業者」とは、酒類業組合法第2条第3項に規定する酒類販売業者及び酒場、料理店その他酒類を専ら自己の営業場において飲用に供する業を営む者をいう。

4 この規約で「景品類」とは、顧客を誘引するための手段として、方法のいかんを問わず、事業者が自己の供給する洋酒の取引に付随して相手方に提供する物品、金銭その他の経済上の利益であつて、次に掲げるものをいう。ただし、正常な商慣習に照らして値引又はアフターサービスと認められる経済上の利益及び正常な商慣習に照らして当該取引に係る洋酒に附属すると認められる経済上の利益は、含まない。

(1) 物品及び土地、建物その他の工作物

(2) 金銭、金券、預金証書、当せん金附証票及び公社債、株券、商品券その他の有価証券

(3) きょう応（映画、演劇、スポーツ、旅行その他の催物等への招待又は優待を含む。）

(4) 便益、労務その他の役務

(一般消費者に対する景品類の提供の制限)

第3条 事業者は、一般消費者に対し、次に掲げる範囲を超えて景品類を提供してはならない。

(1) 懸賞により提供する景品類にあつては、「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」（昭和52年公正取引委員会告示第3号）の範囲

(2) 懸賞によらないで提供する景品類にあつては、「一般消費者に対する景品類の提供に関する事項の制限」(昭和52年公正取引委員会告示第5号)の範囲

(酒類販売業者等に対する景品類の提供の制限)

第4条 事業者は、酒類販売業者又はその団体に対し、懸賞により景品類を提供する場合は、「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」(昭和52年公正取引委員会告示第3号)の範囲を超えて景品類を提供してはならない。

(規約の実施機関)

第5条 この規約の実施機関は、日本洋酒酒造組合(以下「組合」という。)とする。

2 組合は、この規約の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) この規約の周知徹底に関すること。
- (2) この規約についての相談及び指導に関すること。
- (3) この規約の規定に違反する疑いがある事実の調査に関すること。
- (4) この規約の規定に違反する事業者に対する措置に関すること。
- (5) 不当景品類及び不当表示防止法及び公正取引に関する法令の普及並びに違反の防止に関すること。
- (6) 一般消費者からの苦情処理に関すること。
- (7) 関係官公庁との連絡に関すること。
- (8) その他この規約の施行に関すること。

(違反に対する調査)

第6条 組合は、第3条又は第4条の規定に違反する事実があると思料するときは、当該事業者から事情を聴取し、関係者に必要な事項を照会し、参考人から意見を求め、その他事実について必要な調査を行うことができる。

2 事業者は、前項の規定に基づく組合の調査に協力しなければならない。

3 組合は、前項の規定に違反して調査に協力しない事業者に対し、調査に協力すべき旨を文書をもって警告し、これに従わないときは、組合の理事会の議決により10万円以下の違約金を課することができる。

(違反に対する措置)

第7条 組合は、第3条又は第4条の規定に違反する行為があると認めるときは、その違反行為を行った事業者に対し、その違反行為を排除するために必要な措置を採るべき旨、その違反行為と同種又は類似の違反行為を再び行ってはならない旨、その他これらに関連する事項を実施すべき旨を文書をもって警告することができる。

2 組合は、前項の規定による警告を受けた事業者がこれに従っていないと認めるときは、理事会の議決により、当該事業者に対し100万円以下の違約金を課し、又は必要があると認めるときは、消費者庁長官に必要な措置を講ずるよう求めることができる。

3 組合は、前条第3項又は前二項の規定による措置をしたときは、その旨を遅滞なく、文書をもって消費者庁長官及び国税庁に報告するものとする。

(違反に対する決定)

第8条 組合は、第6条第3項又は前条第2項の規定により違約金を課そうとする場合には、採るべき措置の案(以下「決定案」という。)を作成し、これを当該事業者に送付するものとする。

2 前項の事業者は、決定案の送付を受けた日から20日以内に、組合に対して文書によって異議の

申立てをすることができる。

- 3 組合は、前項の異議の申立てがあった場合は、当該事業者に追加の主張及び立証の機会を与え、これらの資料に基づいて更に審理を行い、それに基づいて措置の決定を行うものとする。
- 4 組合は、第2項に規定する期間内に異議の申立てがなかった場合には、速やかに決定案の内容と同趣旨の決定を行うものとする。

(規則の制定)

第9条 組合は、この規約の実施及び運営に関する事項について施行規則を定めることができる。

- 2 前項の規則を定め、又は変更しようとするときは、事前に消費者庁長官及び公正取引委員会の承認を受けるものとする。

附 則

この規約は、昭和55年1月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成4年4月16日から施行する。

附 則

この規約は、平成4年9月21日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、公正取引委員会の認定告示があった日(平成9年8月11日)から施行する。
- 2 この規約の施行前において事業者がした行為については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規約の変更は、公正取引委員会の認定の告示があった日(平成19年2月1日)から施行する。
- 2 この規約の変更の施行前に事業者がした行為については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規約の変更は、公正取引委員会の認定の告示があった日(平成19年11月1日)から施行する。
- 2 この規約の変更の施行前に事業者がした行為については、なお従前の例による。

附 則

この規約の変更は、消費者庁及び消費者委員会設置法の施行日(平成21年9月1日)から施行する。